

2014年の「外食産業」の展望（日本）

1. 外食産業の規模は？

一般の飲食店をはじめ、宿泊施設の飲食や集団給食なども含めた外食産業全体の市場規模は23兆2,386億円(2012年)と推計されています(外食産業総合調査研究センター調べ)。

また、日本フードサービス協会が会員企業の動向を毎月調査した「外食産業市場動向調査」から、同産業の大まかな規模、客数、客単価が把握できます。2013年12月の回答数は213社、3万1,349店舗でした。

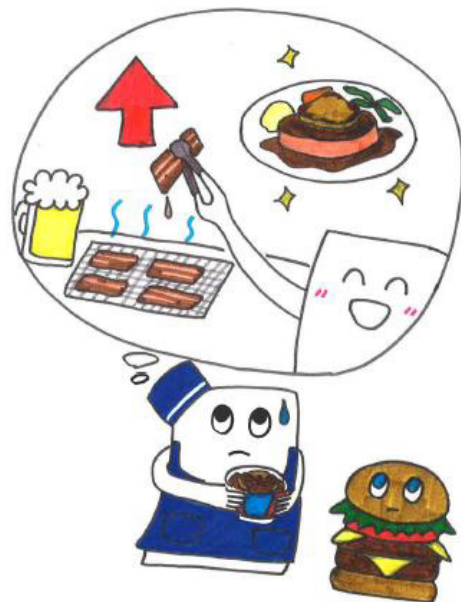
2. 最近の動向

日本フードサービス協会が発表した2013年の「外食売上高」(全店ベース)は、前年比+0.7%と2年連続で増えました。

1年を振り返ると、高価格商品の導入に成功した業態が成功した一方、低価格帯の不振が目立ちました。これは「客数」が前年比▲0.1%と減少した一方、「客単価」が同+0.8%となって全体を押し上げたことも整合的です。(売上高=客数×客単価)

売上高が好調だったのは、同+3.3%となったファミレスです。一皿2,000円近いステーキや、フォアグラを使った「ちょい高」メニューが人気でした。焼肉系のファミレスは過去のユッケ問題などの印象も払しょくされて客数が10%近く増え、同+12.5%となりました。

一方、ファーストフードは同▲0.5%と苦戦しました。こちらも緩やかに価格帯の引き上げを進めているものの、ハンバーガーショップなどの「洋風」系は客数が前年から5%近く減少し、伸び悩みました。



3. 今後の展開

昨年苦戦した業態の例として牛丼チェーンが挙げられます。大幅値下げを試した企業の集客効果も長くは続かず、一方で急な値上げも難しいなか、売上高は前年割れ傾向となりました。また、従来から低価格化・出店競争の激化が指摘された回転寿司も業績不振から、大手企業の経営統合方針が浮上しています。

低価格帯の苦戦、4月からの消費税増税を念頭に、2014年はいかに「値上げ」を導入するかが、最大の課題と見られます。円安・景気回復などを反映した原材料費や人件費の上昇は続いており、上記の牛丼チェーンなどでも、2014年は値上げに動く可能性が高まっています。

「ちょい高」需要は将来的にも「健康」、「宅配」など、様々な付加価値を上乗せする余地があると思われます。今後は惣菜・弁当などの「中食」も巻き込んだ、幅広い競争が想定されます(中食は外食産業と別に約6.5兆円規模)。「食」という身近な分野で高付加価値化が進むことは、デフレ脱却の一助となるだけでなく、消費ムードも好転させそうです。2014年は、同産業からの明るいニュースに期待がかかります。

弊社マーケットレポート 検索!!

2014年01月23日 【キーワード No.1,253】日銀の「展望レポート」は物価上昇見通しを維持(日本)

2013年12月26日 【デイリー No.1,764】2014年度の日本経済の見通し～潜在成長率を上回る伸び～

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社